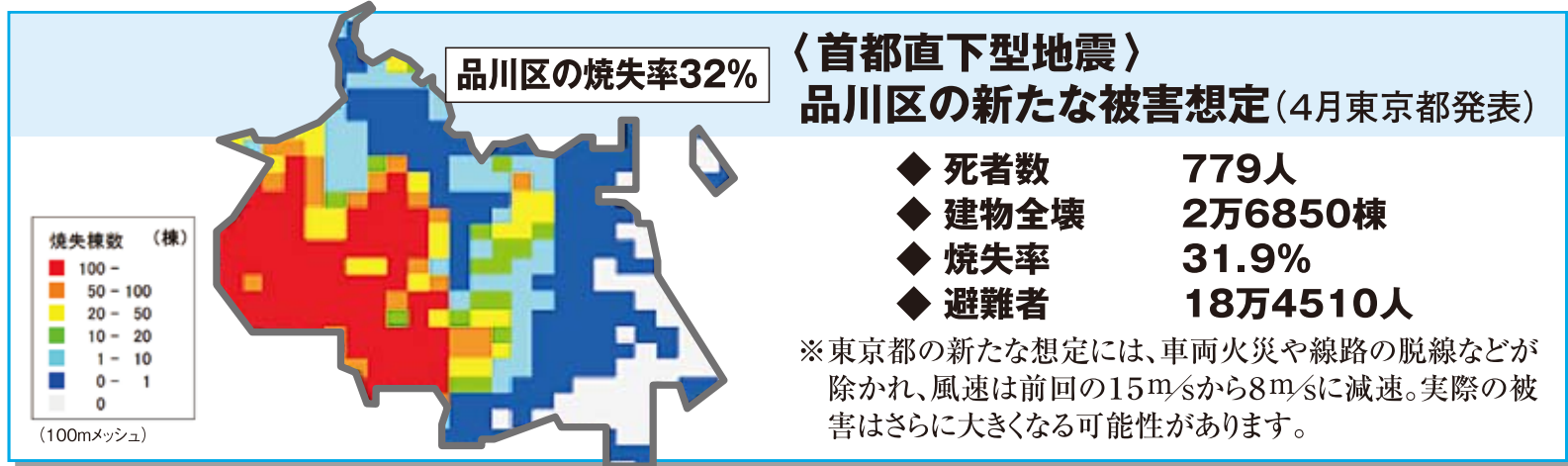


ご意見・ご要望を
お寄せください

日本共産党 区議会報告

発行:日本共産党品川区議団
2012年8月9日号 発行責任者:飯沼 雅子
TEL.5742-6818(直通) FAX.3778-3088
ホームページ **共産党品川** [検索](#)

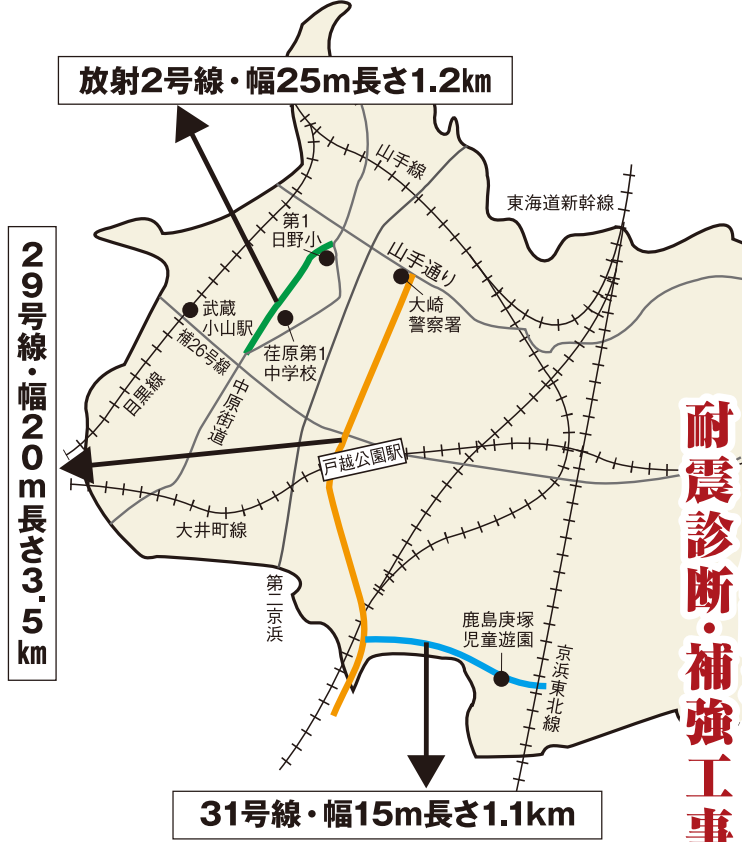
防災は 大型開発・巨大大道ではなく 住宅の耐震、初期消火の対策こそ



東京都は6月末、2020年までに完成を目指す都市計画道路として、補助29号線と放射2号線を指定。さらに品川区は補助31号線を「同時に整備する」としています。3本の道路(右図)で約6kmです。道路予定地には、住宅880棟、学校や幼稚園、保育園、障害者施設、公園、商店街などがあり影響は甚大。防災の名で巨大大道路づくりに税金を1300億円(共産党試算)も投

入する計画です。いつかう区が自ら立てた住宅耐震化計画は遅々として進んでいません。1300億円の一部、420億円あれば、区内の旧耐震の木造住宅1万4000棟の耐震診断と補強工事をすべて自己負担なく実現することができ

区民の命と財産を守ることは自治体の使命。住宅耐震化こそ最優先で進めるべきです。



新たな3本の道路づくりに税金1300億円

420億円あればすべての木造住宅の耐震診断・補強工事が無料で可能!

共産党 耐震診断無料化 条例を提案

共産党は「地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であり、予防対策により被害を最小限に食い止めることができる」との考えから木造住宅耐震診断の無料化を条例提案しました。

すでに無料化しているのが23区中8区、6/8割助成が8区。品川区は1/2助成で23区最低です。

耐震診断をすることにより、大地震で家が倒壊する危険性が明らかになります。自身の身の危険だけでなく、倒壊した建物がかげをふさぎ、避難や消防、救助の障害となることをリアルに認識でき、耐震化への大きな動機付けとなります。

条例提案は今回の議会では否決されましたが、共産党は引き続き働きかけをがんばります。

建物の3分の1が火災で焼失...東京都が今年4月発表した、首都直下型地震の新たな品川区の被害想定に不安が広がっています。区民の命と財産を守る防災対策は喫緊の課題です。しかし東京都と品川区は、防災の名で超高層ビルづくりに拍車

をかけ、住宅地や商店街に巨大大道をつくる計画を進めています。税金投入は道路だけでなく1300億円にものぼります。共産党は第2回定例区議会で、住宅耐震化と初期消火対策こそ重要と主張し、「木造住宅耐震診断の無料化条例」を提案しました。

共産党が求めてきた防災対策が前進

- 街頭消火器の増設など初期消火体制の強化
- マンション対策マニュアル作成や交流会開催
- 住宅耐震化促進へ建設組合と区の協議会設置
- 家具転倒防止器具設置助成の対象拡大
- 屋根の軽量化、耐火パネル設置工事をリフォーム助成の対象に



共産党区議団は7月12日、荏原第5区民集会所で防災学習会を行いました。

日本共産党